

鳥取県の経済動向

(平成20年7～9月期)

鳥取県企画部統計課 (平成20年12月1日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

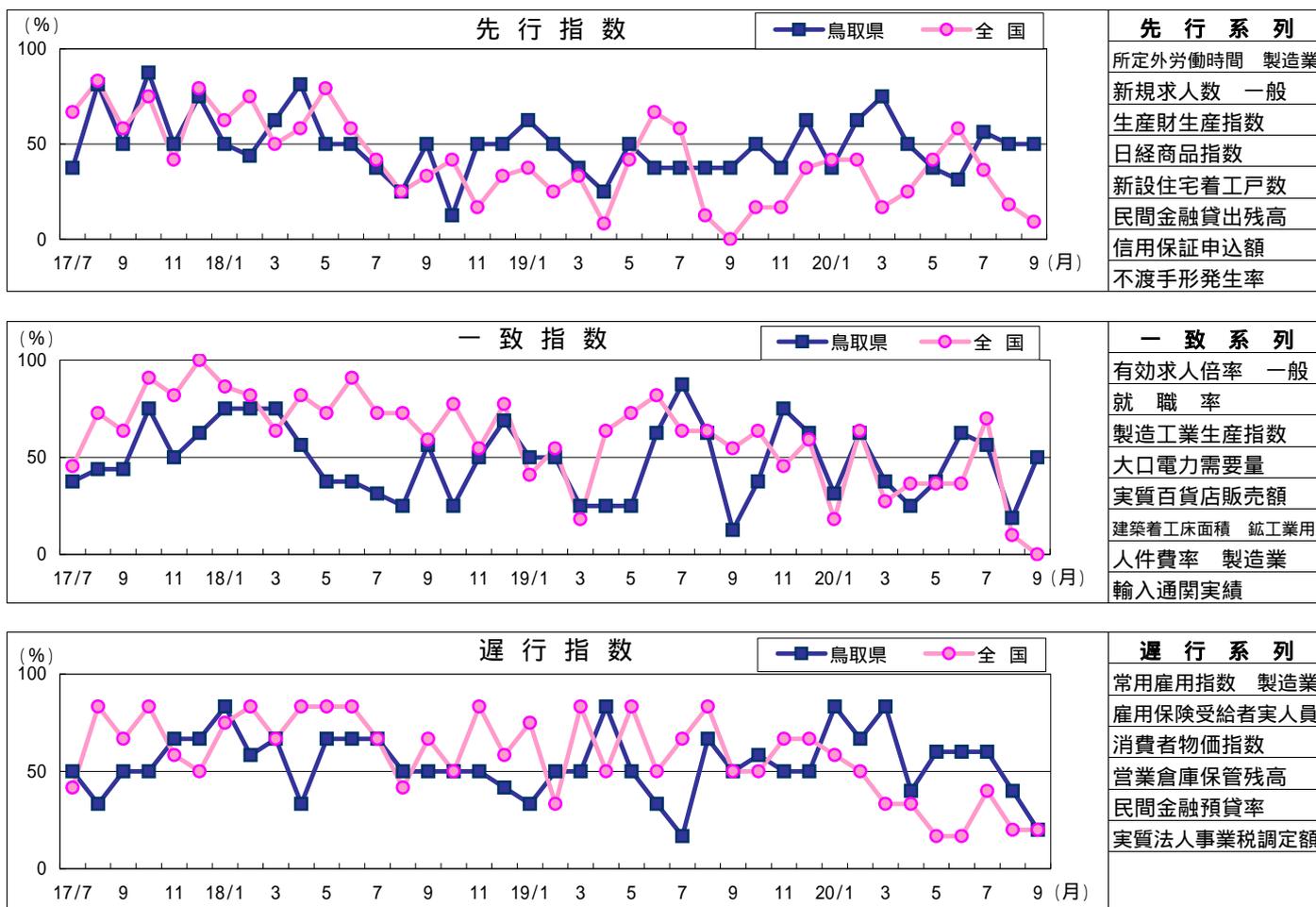
鳥取県の経済は、総じて弱い動きとなっている。

- ・景気動向指数の一致指数は、全国と同様に景気の弱さを窺わせている。
- ・企業経営者の景気判断(BSI)をみると、平成20年7～9月期はマイナスとなっており、平成20年度中はマイナスが続く見込みとなっている。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、依然として低水準で推移している。
- ・設備投資は、前期に続き低調に推移した。
- ・公共工事は、前期を上回ったものの、基調としては減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数は低水準で推移している。
- ・企業倒産は、負債総額、件数とも増加する傾向にある。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成20年7～9月期)

一致指数の平成20年1月以降の動きは、50%を上回ることもあるが、比較対象の月が大きく落ち込んだ反動によると考えられ、継続的に50%を上回る傾向にはなく、全国と同様に景気の弱さを窺わせている。



(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

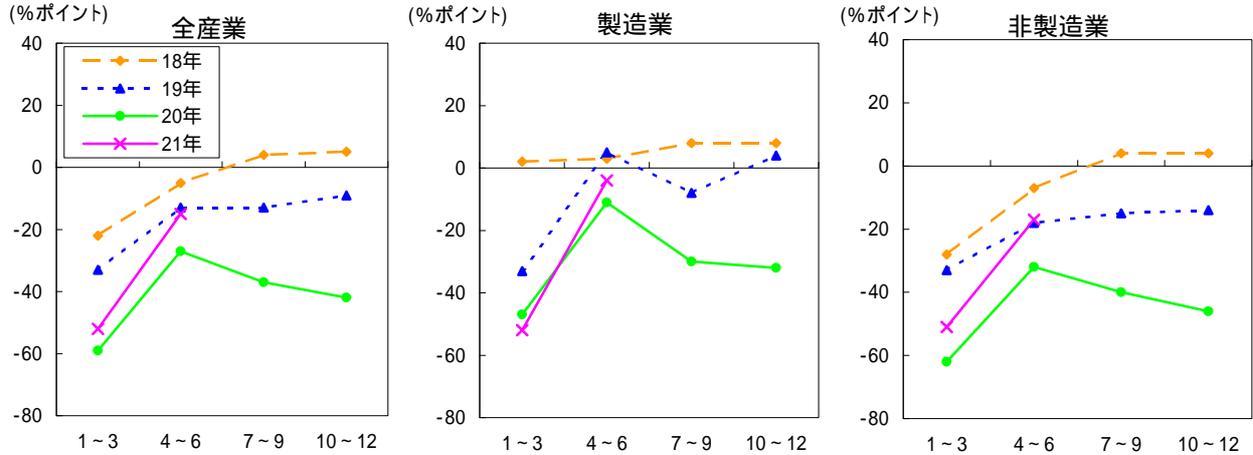
鳥取県企業経営者見通し調査

企業経営者の景気判断は、20年7～9月期は製造業、非製造業とも前期と比べてマイナス幅が拡大し、依然としてマイナスが続いている。

また、20年10～12月期も、製造業、非製造業ともマイナスとなった。8月調査時の見通しでは全産業で-9、製造業は11、非製造業は-15であったが、いずれも大幅に悪化し、全産業で33ポイント悪化し-42となった。例年、10～12月期は7～9月期に比べて改善する傾向にあるが、今年は、製造業、非製造業ともに悪化した。

全産業の景気は、21年4～6月期まで10期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

景気判断 (BSI)



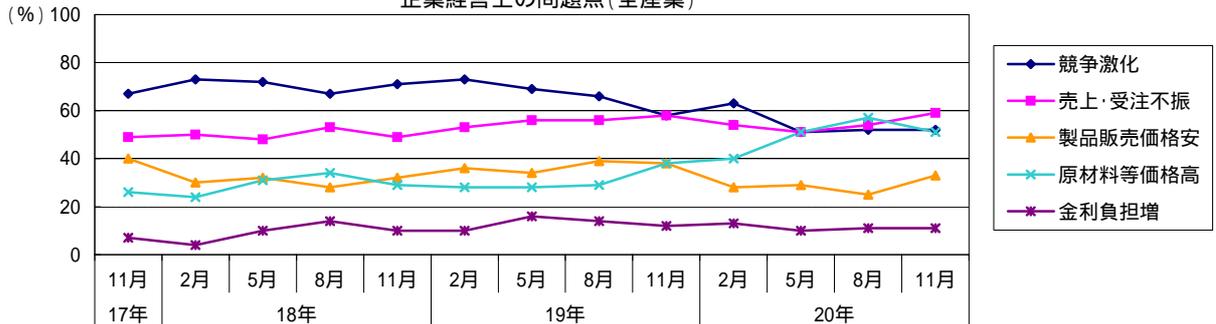
企業経営上の問題点として全産業では「売上・受注不振」が最も多く、次いで「競争激化」、「原材料等価格高」となっており、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」の上昇が目立っている。

製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっておるが、その割合は6期ぶりに減少した。これに代わって「売上・受注不振」、「競争激化」が上昇した。

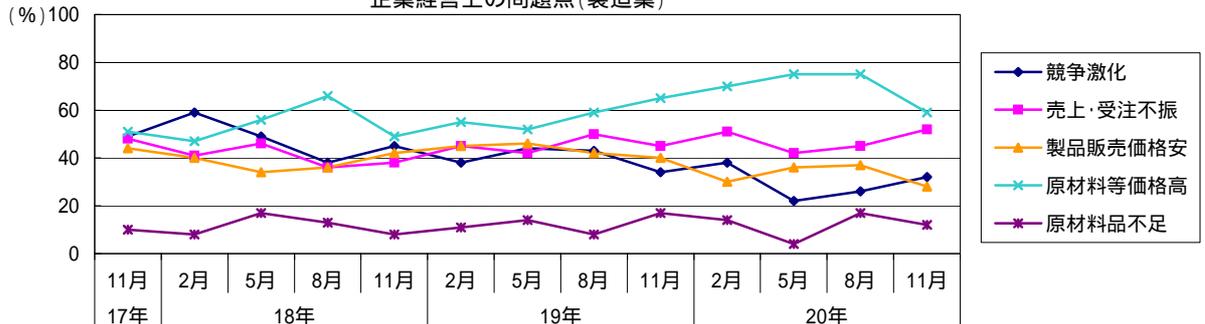
非製造業でも「原材料等価格高」が5期ぶりに減少し、「製品販売価格安」が大幅に上昇した。

上記以外に上昇が目立ったものとしては、製造業で「人件費増大」、非製造業で「代金回収難」があげられる。

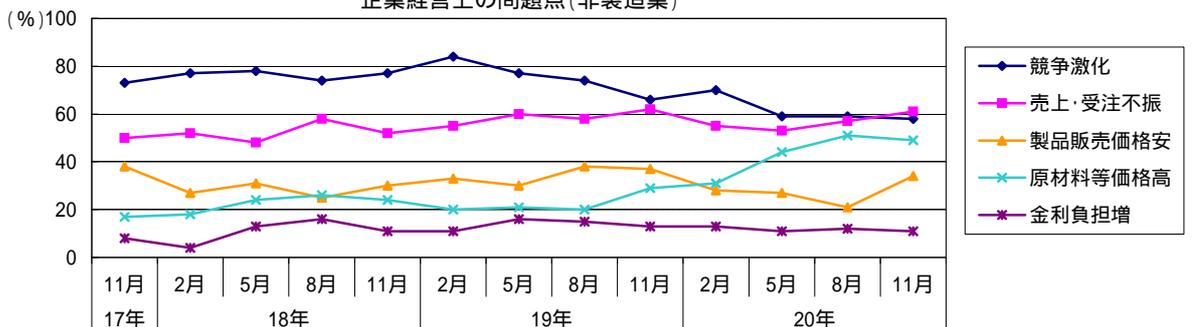
企業経営上の問題点 (全産業)



企業経営上の問題点 (製造業)



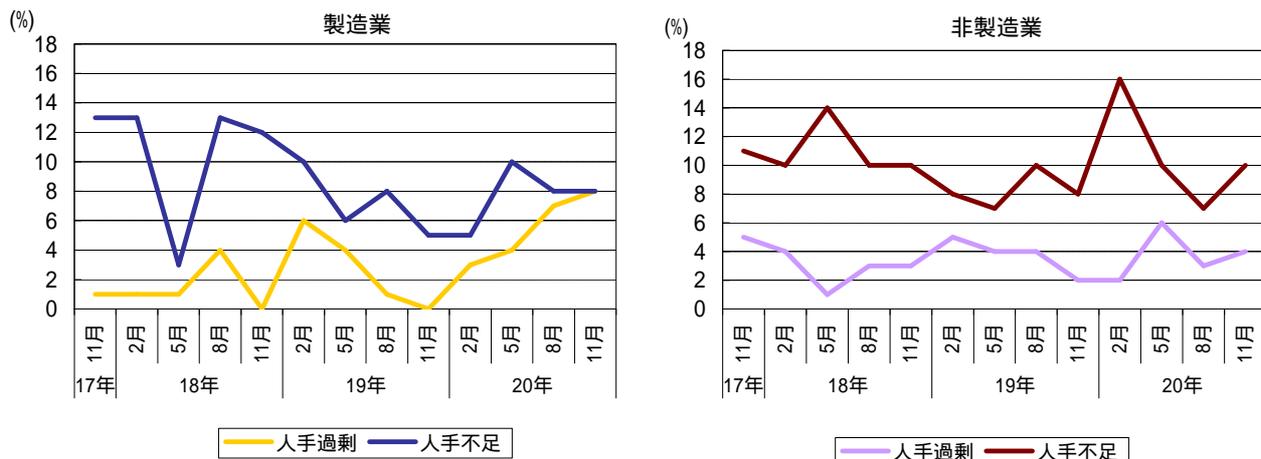
企業経営上の問題点 (非製造業)



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。
このところ、特に製造業で「人手過剰」を挙げる経営者の割合が増加してきている。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



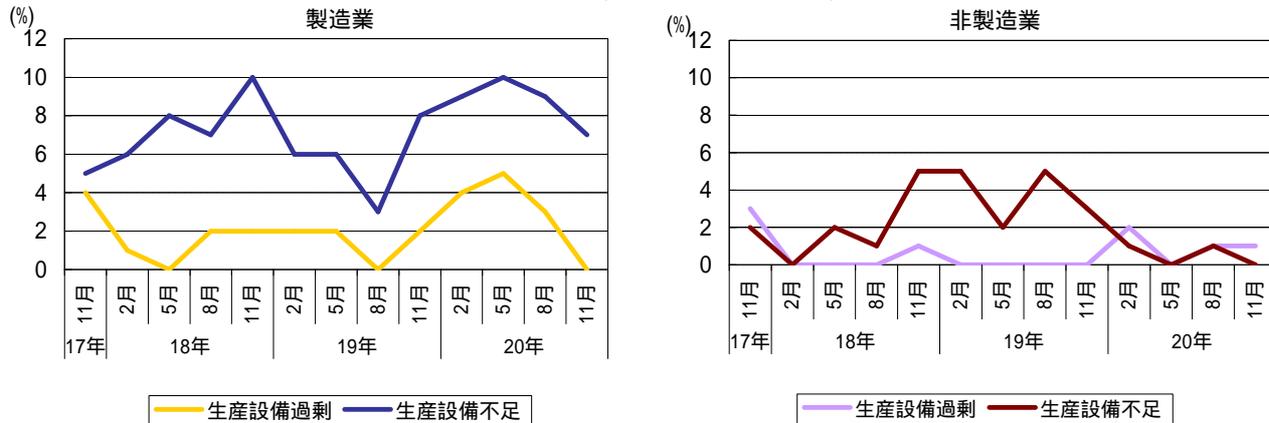
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。非製造業では平成18年から19年にかけて同様の動きがあった。

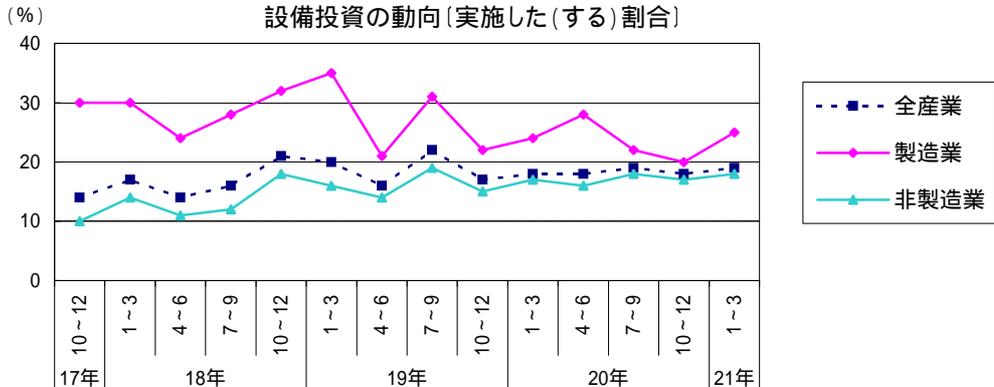
設備投資の動向

製造業は、平成19年1～3月期までは増加していたが、10～12月期以降は増加前の水準に落ち着いた。
非製造業は、平成19年以降は横ばいで推移している。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向(実施した(する)割合)



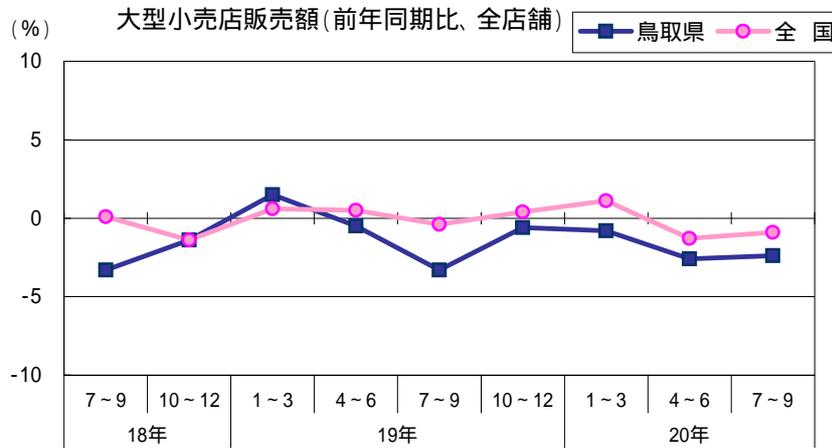
・平成20年第4回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成20年11月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

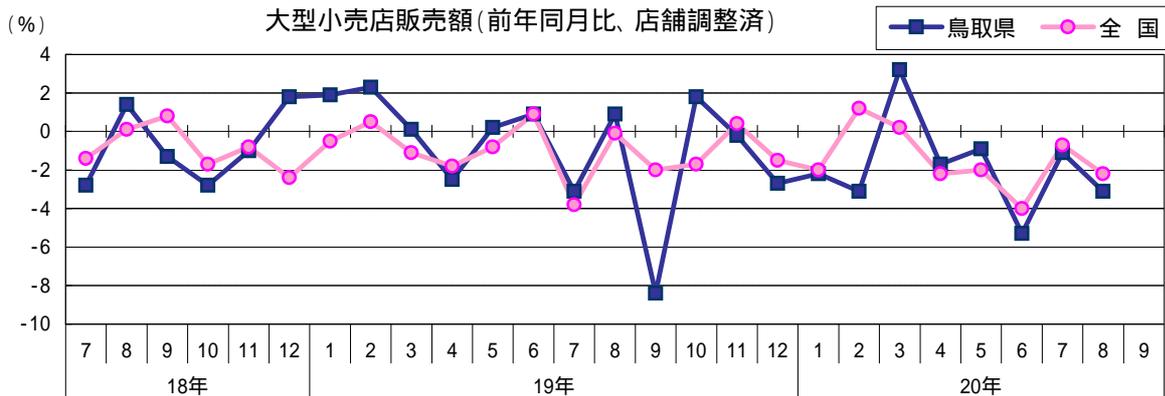
個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店が平成18年2月以降は、平成20年3月を除き前年を下回っている。一方、スーパーマーケットは平成19年10月以降は店舗改装効果もあり、前年を上回る傾向にあったが、平成20年7～9月期は、前年を下回った。これを全体で見ると、6期続いて前年を下回っている。ホームセンター・家電量販店販売額は、平成19年10～12月期が店舗新設の効果もあり、3期ぶりに前年を上回り、平成20年7～9月期まで4期続いて前年を上回った。乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、四半期で見ても平成17年7～9月期以降は減少している。また、平成19年以降は、前年好調に推移していた軽自動車も減少に転じている。個人消費全体としては、弱い動きとなっている。

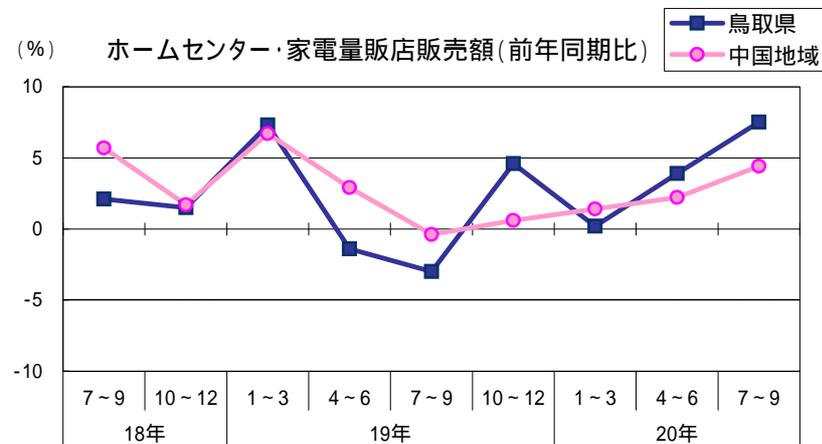


注)平成19年1～3期以降は、全店舗、店舗調整済みとも同一の対象店舗となっている。

区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
19年	67,260	21,198,775
18年7～9月	16,953	5,146,089
18年10～12月	18,008	5,773,368
19年1～3月	16,825	5,147,174
19年4～6月	16,148	5,132,311
19年7～9月	16,389	5,123,294
19年10～12月	17,898	5,795,995
20年1～3月	16,696	5,204,073
20年4～6月	15,726	5,067,101
20年7～9月	16,001	5,078,284
20年7月	5,616	1,866,134
20年8月	5,758	1,653,079
20年9月	4,627	1,559,072

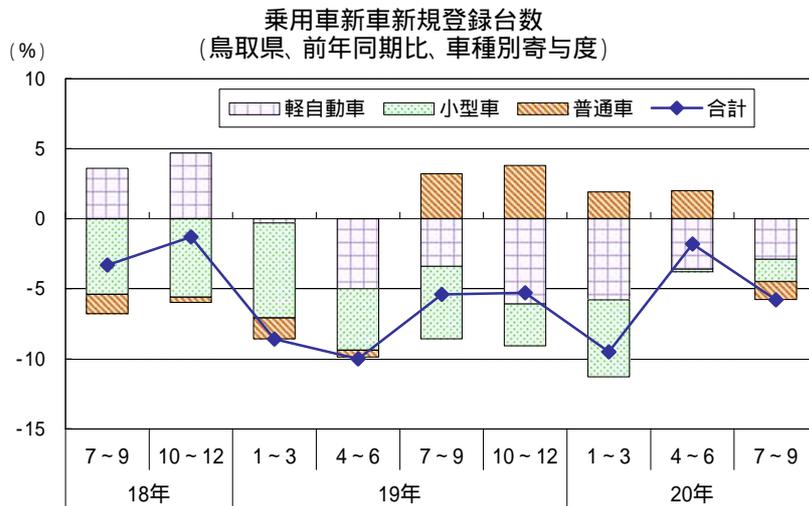


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)

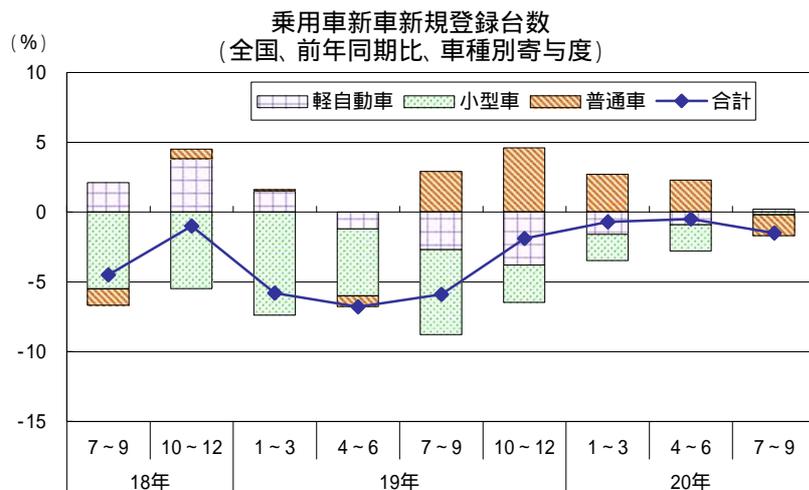


区分	鳥取県	中国地域
15年	39,108	454,284
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,215	507,196
18年7～9月	10,282	130,418
18年10～12月	11,002	136,211
19年1～3月	9,399	120,041
19年4～6月	9,385	121,382
19年7～9月	9,972	129,901
19年10～12月	11,505	137,074
20年1～3月	9,420	121,753
20年4～6月	9,754	124,112
20年7～9月	10,723	135,600
20年7月	4,021	51,265
20年8月	3,631	45,419
20年9月	3,071	38,916

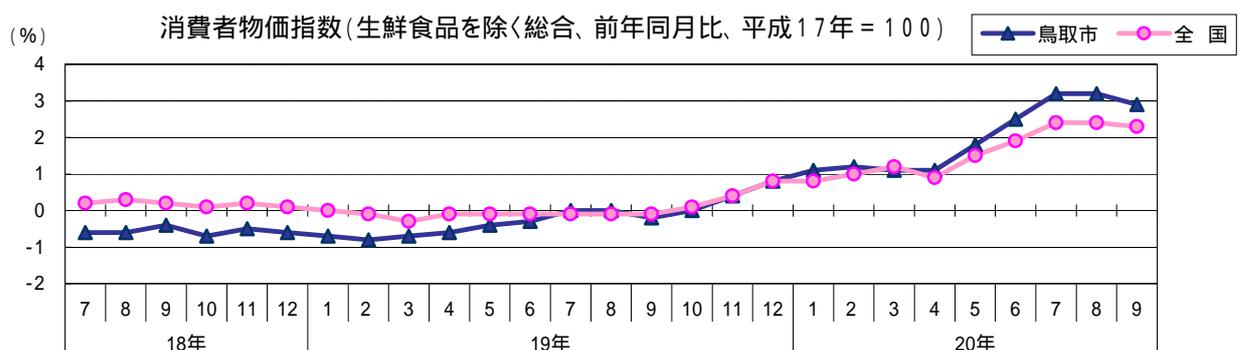
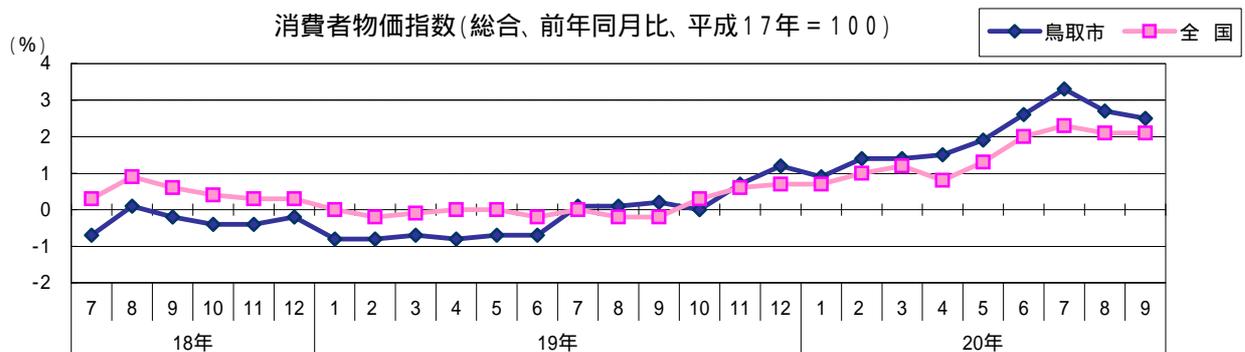
(資料出所：中国経済産業局)



乗用車新車新規登録台数(台)		
区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
18年7～9月	5,363	1,117,816
18年10～12月	5,040	1,025,508
19年1～3月	7,509	1,372,689
19年4～6月	4,620	970,324
19年7～9月	5,071	1,051,569
19年10～12月	4,773	1,005,717
20年1～3月	6,797	1,362,734
20年4～6月	4,539	965,895
20年7～9月	4,775	1,035,860
20年7月	1,696	383,258
20年8月	1,202	255,295
20年9月	1,877	397,307



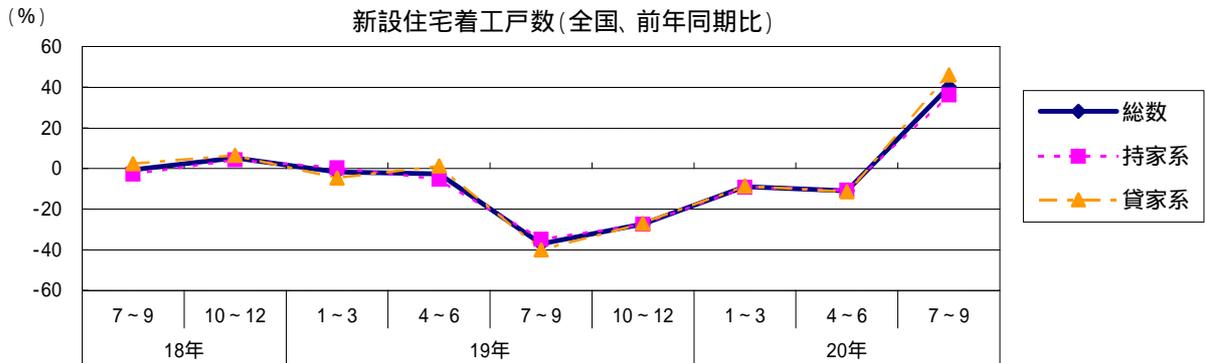
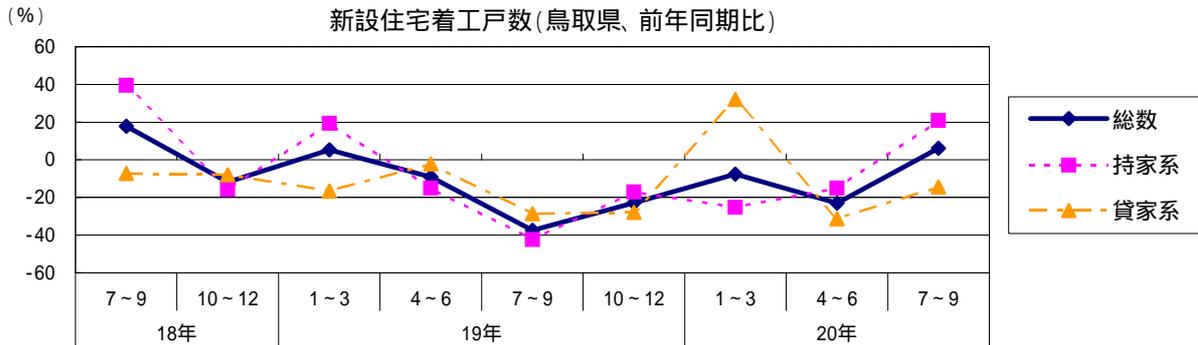
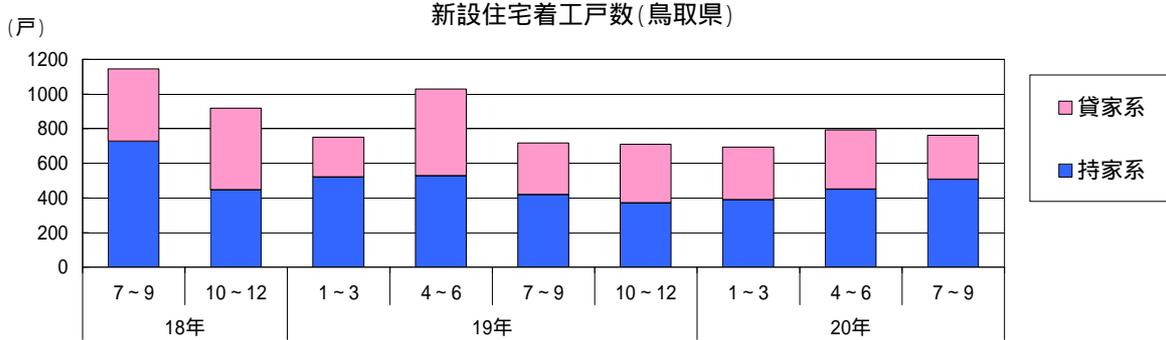
(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)



(資料出所：総務省)

住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成19年まで3年連続で前年を下回った。この間、貸家が低調で、貸家系の着工戸数は、平成17年4～6月期以降、11四半期続いて前年同期を下回った。また、平成19年7～9月期以降は、建築基準法改正の影響も加わり、大幅に減少した。平成20年は、2四半期続いて前年同期を下回ったが、7～9月期は、持家、分譲住宅が前年同期を上回り、6四半期ぶりに前年同期を上回った。これは、前年同期が建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ反動によるものと考えられ、住宅着工は、依然として低水準で推移している。



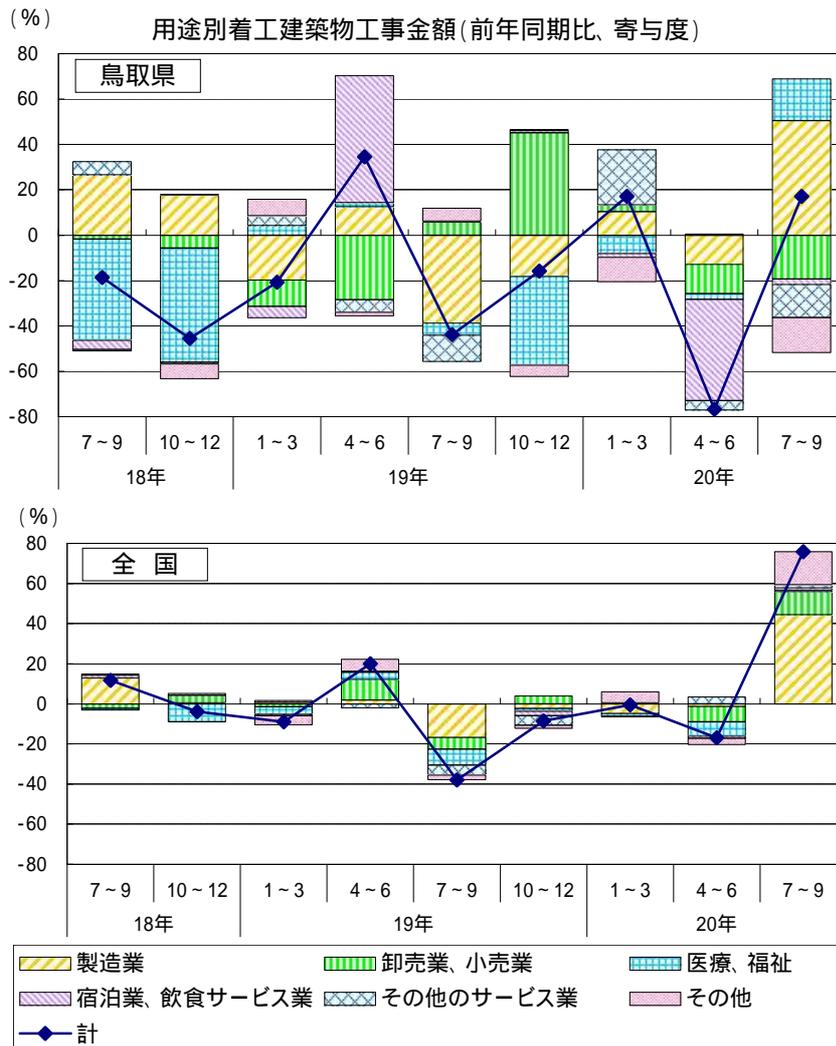
区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
18年7～9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10～12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1～3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4～6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7～9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10～12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1～3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年4～6月	792	289,663	449	165,474	343	124,189
20年7～9月	761	291,301	506	168,523	255	122,778
20年7月	234	97,212	157	53,604	77	43,608
20年8月	237	96,905	129	57,856	108	39,049
20年9月	290	97,184	220	57,063	70	40,121

(資料出所: 国土交通省)

注) 「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。

設備投資

用途別着工建築物工事金額の平成20年7～9月期は、全国的に前年同期が建築基準法改正の影響で落ち込んだ反動で大幅に上昇している。鳥取県でも「製造業」で大型投資があったこともあり、前年同期を上回ったが、平成18年以前の水準を下回り、前期に続き低調に推移した。

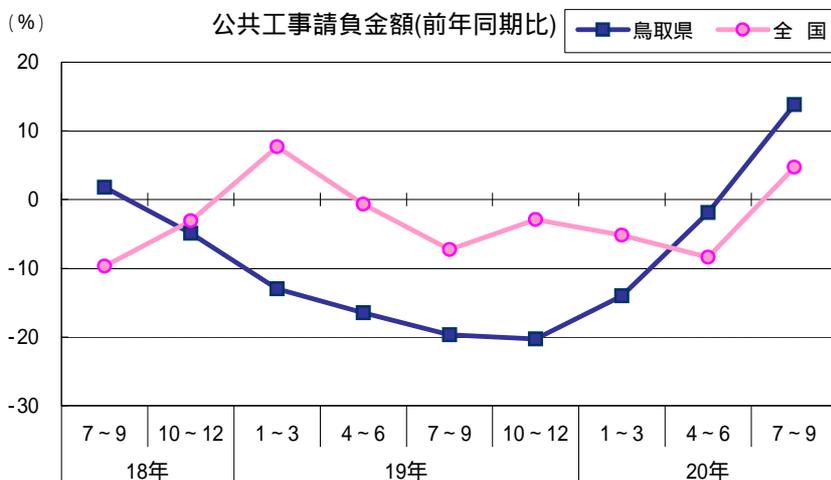


区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
19年度	26,201	6,611,984
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年10～12月	6,617	1,618,302
20年1～3月	3,946	1,536,236
20年4～6月	2,788	1,886,384
20年7～9月	4,302	2,084,041
20年7月	1,131	969,322
20年8月	1,156	590,242
20年9月	2,015	524,477

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。平成20年7～9月期は、市町村及び県の発注が増加したことにより前年を上回り、8四半期ぶりに前年を上回った。平成19年1～3月期から5四半期連続で2桁の減少が続いており、一時的に持ち直したといっても、低調な水準である。



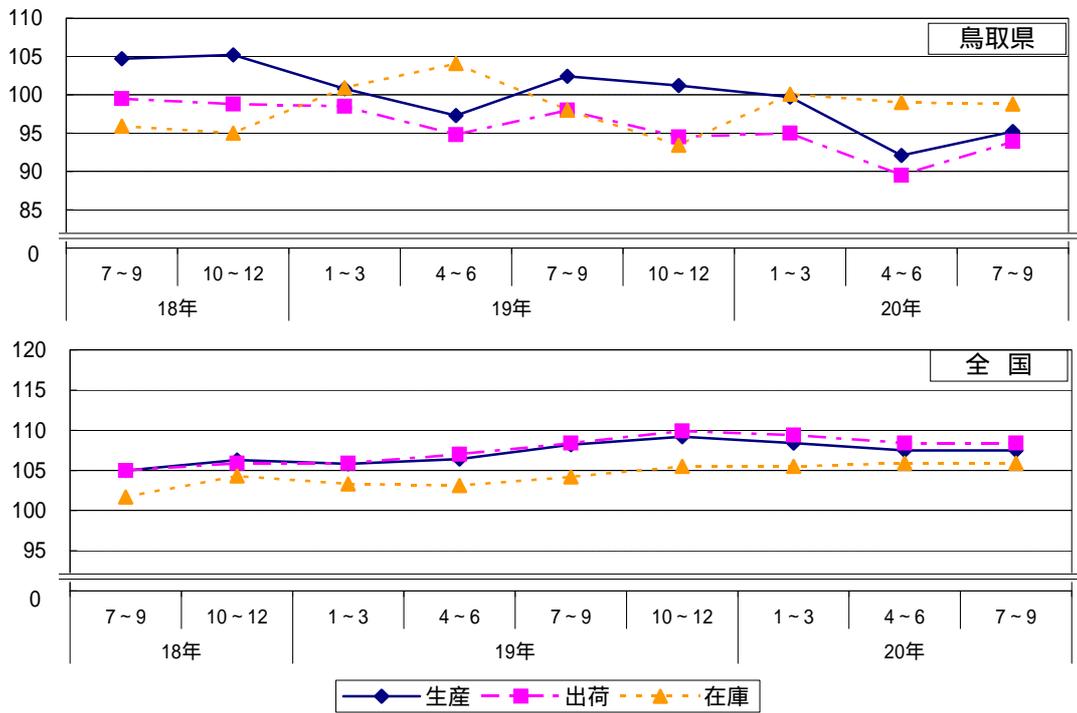
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年10～12月	19,912	2,880,919
20年1～3月	20,650	2,628,602
20年4～6月	22,241	2,844,211
20年7～9月	27,324	3,317,844
20年7月	11,491	1,220,201
20年8月	7,161	925,269
20年9月	8,672	1,172,374

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

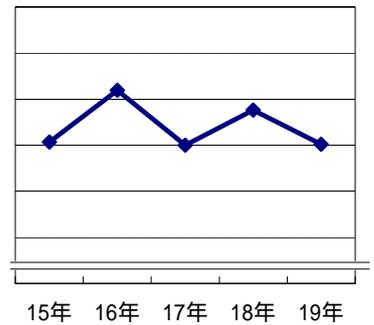
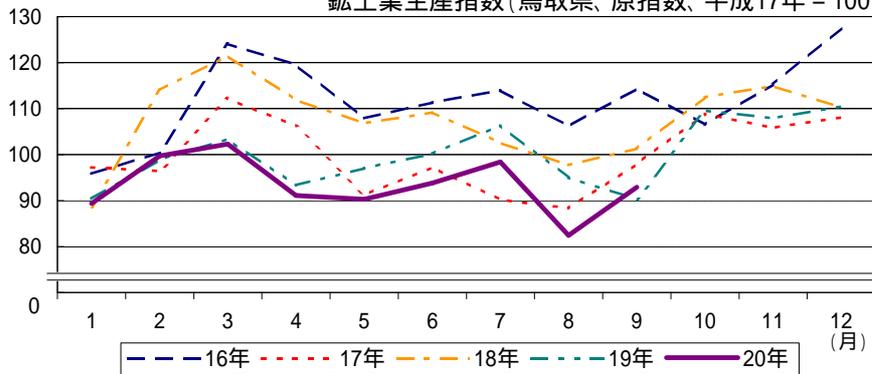
生産動向

平成20年7～9月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前期の大幅な低下の反動もあり、4四半期ぶりに前期を上回ったが、その水準を原指数で見ると、7四半期続いて前年同期を下回り、依然として低水準で推移している。平成18年、19年は、17年を上回っていたが、20年は3四半期続いて100を下回った。平成17年は、製造品出荷額等(工業統計調査)、県内総生産(県民経済計算)が落ち込んだ年であり、総じて弱い動きといえる。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、17年 = 100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成17年 = 100)



区分	鉱工業指数(季節調整済、17年 = 100)					
	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	100.7	94.1	96.8	94.1	99.6	94.8
16年	111.9	98.7	116.5	98.6	101.2	94.7
17年	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	99.2
18年	107.6	104.5	102.4	104.6	99.2	102.7
19年	100.2	107.4	96.2	107.8	92.5	104.0
18年7～9月	104.7	105.0	99.5	105.0	95.9	101.7
18年10～12月	105.2	106.3	98.8	105.9	95.0	104.3
19年1～3月	100.8	105.8	98.5	105.9	100.9	103.3
19年4～6月	97.3	106.4	94.8	107.0	104.1	103.1
19年7～9月	102.4	108.2	98.0	108.4	98.0	104.2
19年10～12月	101.2	109.2	94.5	109.9	93.4	105.5
20年1～3月	99.7	108.4	95.0	109.4	100.1	105.5
20年4～6月	92.1	107.5	89.5	108.4	99.0	105.9
20年7～9月	95.2	107.5	93.9	108.4	98.8	105.9
20年7月	97.2	108.3	94.3	108.9	98.9	105.8
20年8月	93.2	104.5	93.2	104.9	99.1	105.5
20年9月	95.2	105.6	94.1	105.3	98.8	107.6

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1年の指数は、原指数である。

2 在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

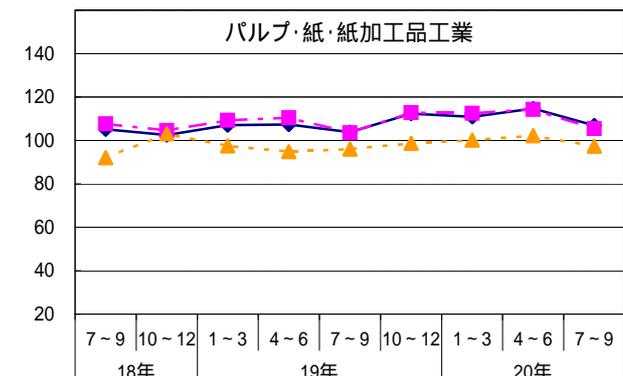
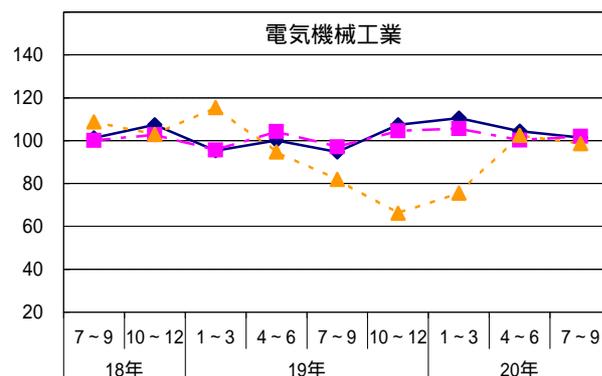
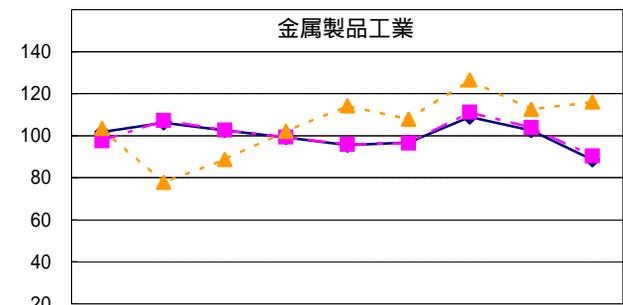
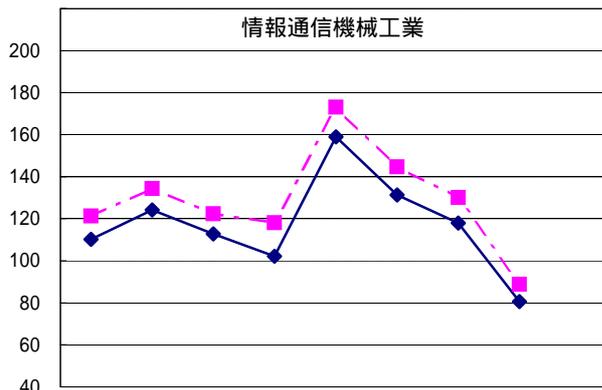
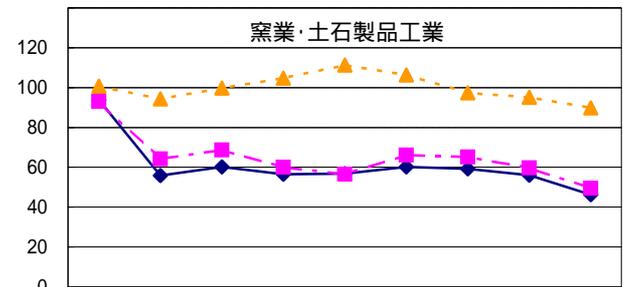
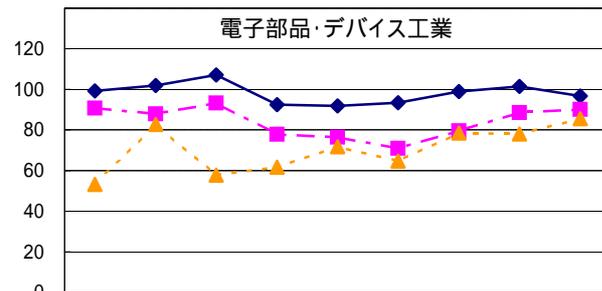
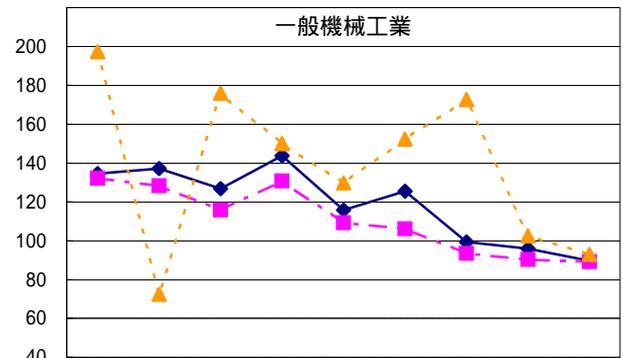
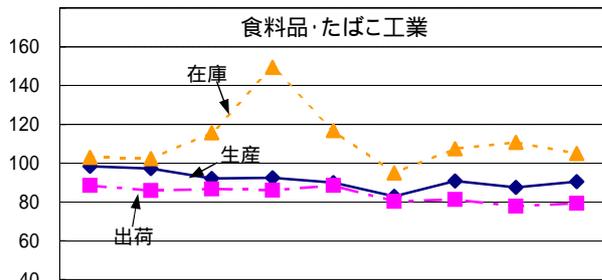
鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成17年 = 100)

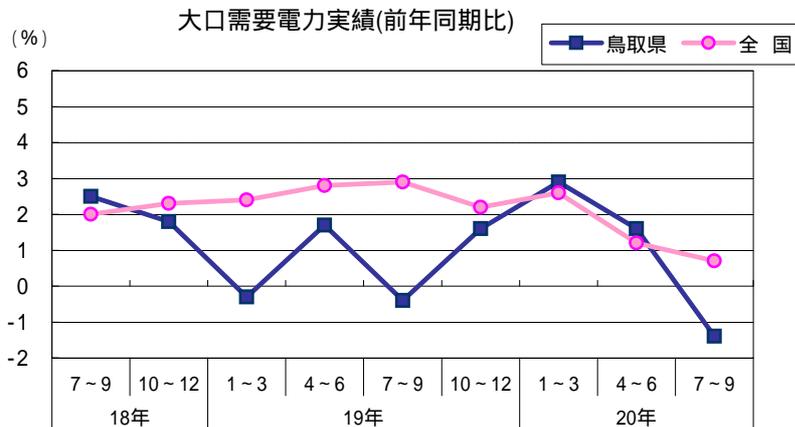
業種 期	鉱工業												
	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	166.2	506.7	538.1	1355.6	1383.7	1848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2011.0	505.4
18年7～9月	104.7	112.7	101.8	134.6	101.3	110.2	99.3	93.8	99.8	105.2	110.0	98.4	99.0
18年10～12月	105.2	117.5	106.2	137.2	107.5	124.1	101.9	55.9	103.8	102.5	106.9	97.2	99.8
19年1～3月	100.8	114.7	102.5	126.8	95.3	112.7	107.1	60.3	102.0	107.1	103.7	92.2	101.2
19年4～6月	97.3	114.4	99.2	143.8	100.1	102.2	92.5	56.5	112.0	107.4	101.4	92.4	100.0
19年7～9月	102.4	111.4	95.5	115.8	94.8	159.0	91.8	56.8	111.0	103.8	95.4	90.0	93.5
19年10～12月	101.2	115.3	96.7	125.5	107.4	131.3	93.5	60.2	100.8	112.3	104.4	83.0	99.7
20年1～3月	99.7	110.2	108.9	99.4	110.5	118.0	99.0	59.3	105.1	110.9	99.6	90.8	93.4
20年4～6月	92.1	108.4	102.6	95.9	104.5	80.6	101.5	56.0	104.8	114.7	101.5	87.5	94.4
20年7～9月	95.2	112.1	88.5	89.6	101.4	×	96.8	46.3	113.2	106.9	94.6	90.5	×

注)1 業種の下の数値はウエイト

2 ×は、調査対象が限られており、申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

業種別の生産、出荷、在庫指数



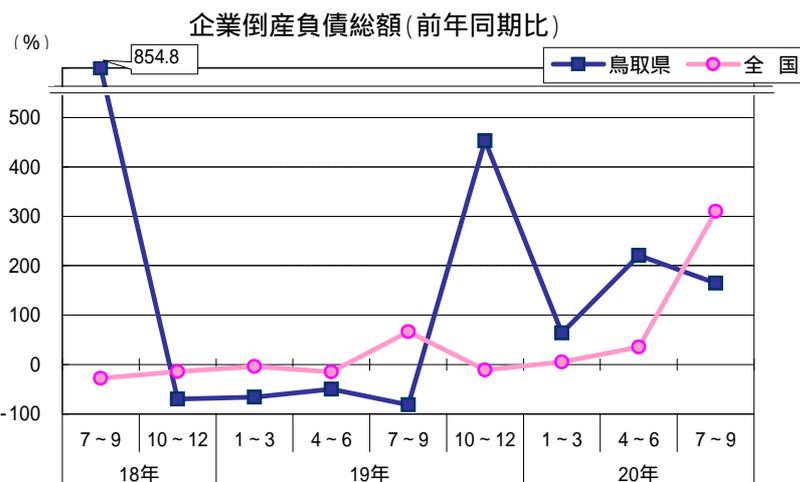


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年7~9月	450	113,410
19年10~12月	429	109,462
20年1~3月	419	106,991
20年4~6月	412	107,059
20年7~9月	443	114,151
20年7月	158	39,456
20年8月	150	37,376
20年9月	136	37,319

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

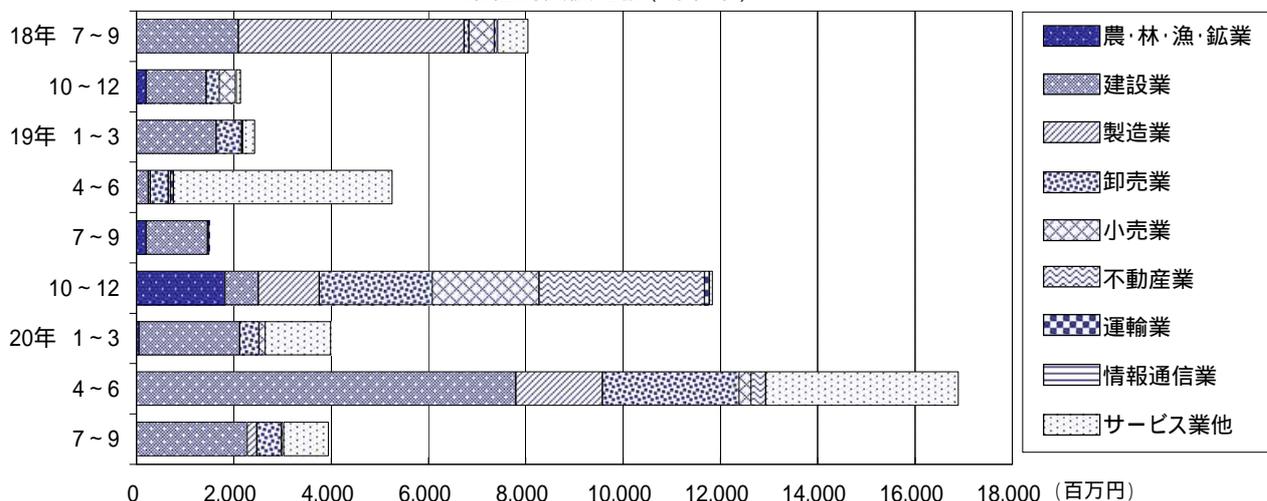
企業倒産

平成20年7~9月期は、前年同期が、倒産の発生が少なく落ち着いた動きとなっていたこともあり、件数、負債総額とも増加した。負債総額の増加は4四半期続いており、平成20年は7月までの累計が前年を上回った。これは、建設業他で大型倒産が発生したことが影響している。原因別にみると、販売不振が大半を占めている。



区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
19年	210	57,280
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年7~9月	15	16,809
19年10~12月	118	13,952
20年1~3月	40	14,194
20年4~6月	169	17,603
20年7~9月	40	68,958
20年7月	25	6,653
20年8月	11	8,680
20年9月	4	53,625

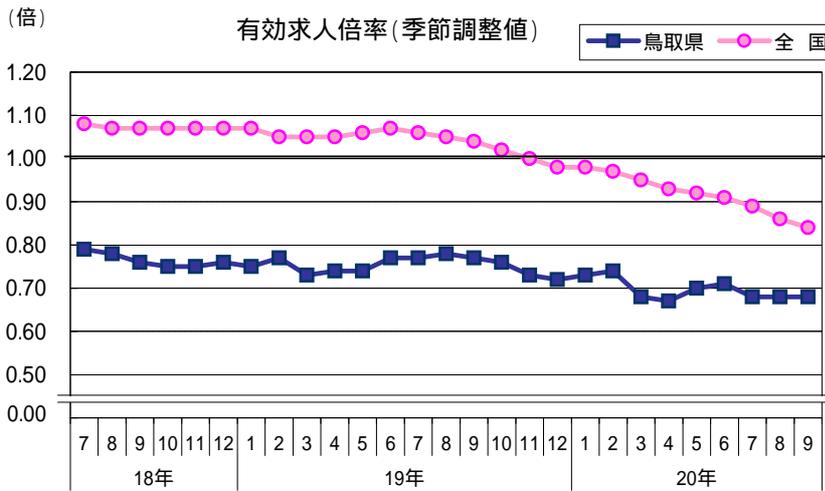
業種別負債総額(鳥取県)



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

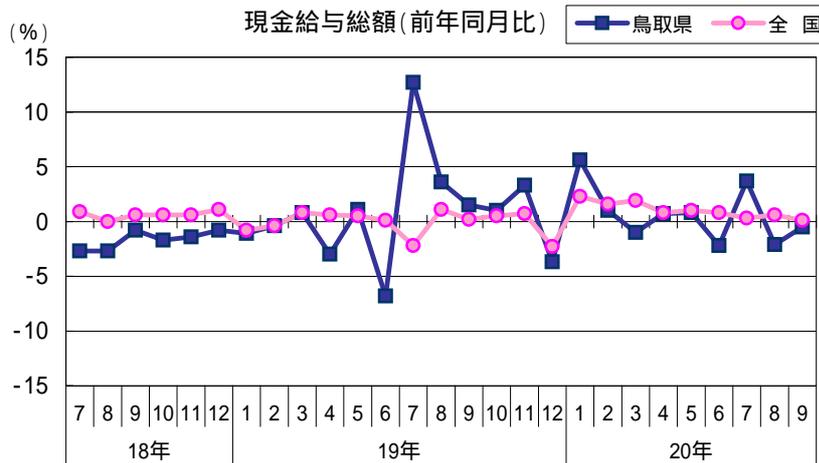
雇用情勢

平成20年7～9月期の有効求人倍率は0.68倍で、4四半期続いて前期を下回った。
また、四半期の有効求人倍率が連続して0.6倍台となったのは、平成13年10～12月期から平成15年7～9月期(8四半期連続)以来のことであり、依然として厳しい状況が続いている。



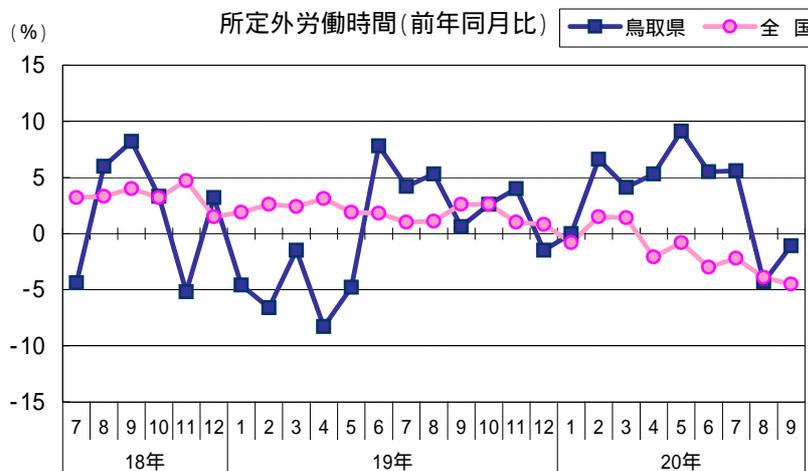
(資料出所：厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
18年7～9月	0.78	1.07
18年10～12月	0.76	1.07
19年1～3月	0.75	1.06
19年4～6月	0.75	1.06
19年7～9月	0.77	1.05
19年10～12月	0.74	1.00
20年1～3月	0.72	0.97
20年4～6月	0.69	0.92
20年7～9月	0.68	0.86
20年7月	0.68	0.89
20年8月	0.68	0.86
20年9月	0.68	0.84



(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年7～9月	294,363	352,732
20年7月	364,620	441,373
20年8月	265,922	312,883
20年9月	252,547	303,940



(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年10～12月	9.7	13.8
20年1～3月	9.7	13.4
20年4～6月	9.7	13.1
20年7～9月	9.3	12.6
20年7月	9.5	12.9
20年8月	8.9	12.3
20年9月	9.4	12.7

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】

平成19年工業統計調査結果速報の概要

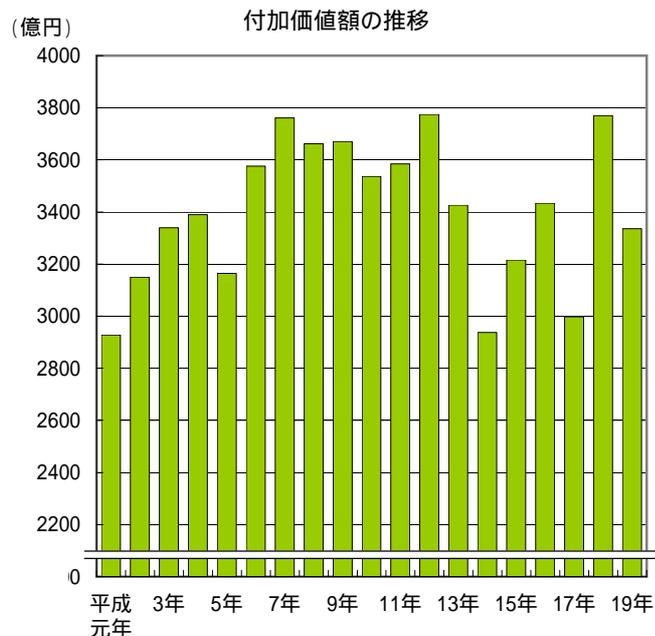
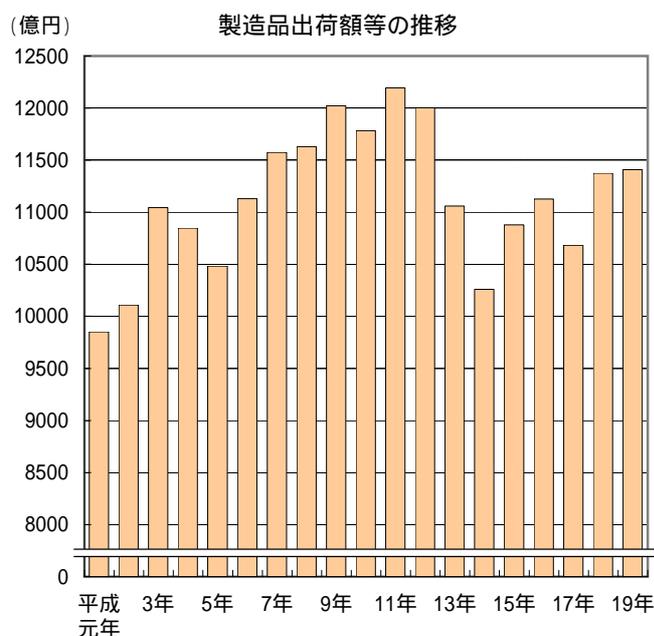
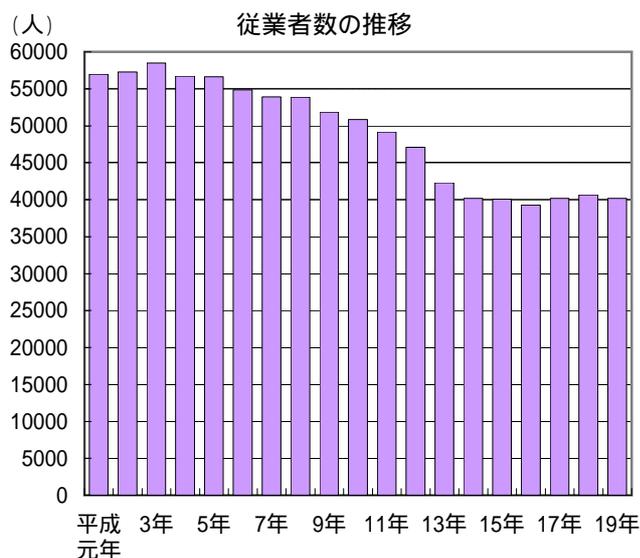
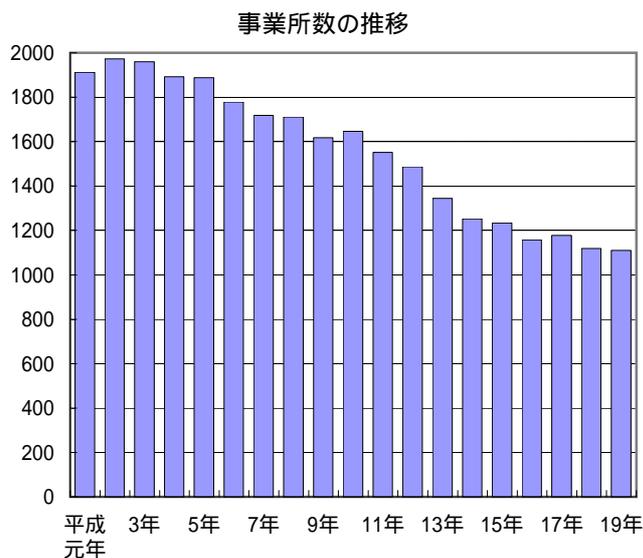
1 概況(従業者4人以上の事業所)

平成19年12月31日現在で実施した工業統計調査の概要は、次のとおりである。

- ・事業所数は、1,110事業所で前年に比べて8事業所(0.7%)減少した。
- ・従業者数は、4万158人で前年に比べて486人(1.2%)減少した。
- ・製造品出荷額等は、1兆1,408億円で前年に比べて33億円(0.3%)増加した。
- ・付加価値額は、3,336億円で前年に比べて434億円(11.5%)減少した。

鳥取県の工業の概況(平成15～19年)

区 分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
事業所数	1,234	1.4	1,158	6.2	1,178	1.7	1,118	5.1	1,110	0.7
従業者数 (人)	40,100	0.2	39,283	2.0	40,171	2.3	40,644	1.2	40,158	1.2
製造品出荷額等(百万円)	1,087,764	6.0	1,112,667	2.3	1,068,232	4.0	1,137,468	6.5	1,140,796	0.3
付加価値額 (百万円)	321,592	9.5	343,356	6.8	299,703	12.7	376,968	25.8	333,590	11.5



(注) 1 製造品出荷額等は、平成19年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他収入額(製造以外の事業活動に伴う収入)の合計額である。(内国消費税額を含む。)

2 付加価値額は、次の算式により算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

2 事業所数

事業所数は1,110事業所で、前年に比べ8事業所(0.7%)減少した。

業種別の事業所数をみると、「食料品」が217事業所(構成比19.5%)で最も多く、次いで「衣服」が101事業所(同9.1%)、「一般機械」が91事業所(同8.2%)の順となっている。

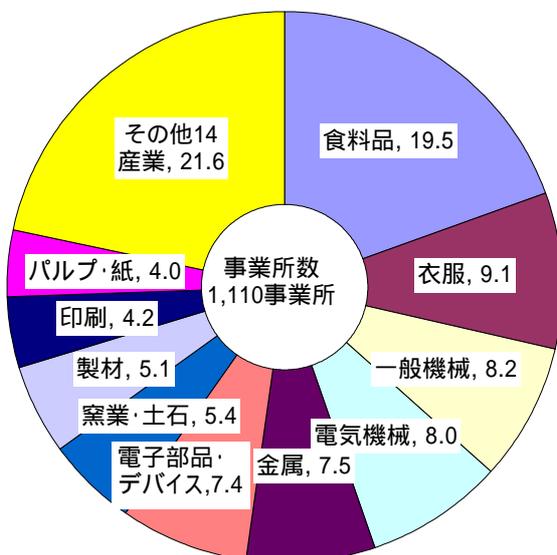
前年に比べて増加したのは、「金属」の7事業所(前年比9.2%)増加など7産業で、「電子部品・デバイス」など6産業については横ばい状態であった。一方、減少したのは、「製材」の8事業所(同12.3%)減少、「プラスチック」の5事業所(同13.9%)減少など11産業だった。

従業者数の規模別にみると、「4~29人」の事業所が838事業所(構成比75.5%)、「30~299人」の事業所が254事業所(同22.9%)、「300人以上」の事業所が18事業所(同1.6%)となっている。

事業所数の増減の大きな産業(平成19年)

増加			減少		
産業	増加数	前年比(%)	産業	増加数	前年比(%)
金属	7	9.2	製材	8	12.3
精密機械	3	60.0	プラスチック	5	13.9
情報通信機械	3	13.6	家具	3	7.3
その他の製品	3	10.7	パルプ・紙	3	6.4
鉄鋼	2	22.2	一般機械	3	3.2

事業所数の産業別構成比(平成19年、%)



3 従業者数

従業者数は40,158人で、前年に比べて486人(前年比1.2%)減少した。

業種別の従業者数をみると、「電子部品・デバイス」が8,373人(構成比20.9%)で最も多く、次いで「食料品」が7,386人(同18.4%)、「電気機械」が4,184人(同10.4%)の順となっている。

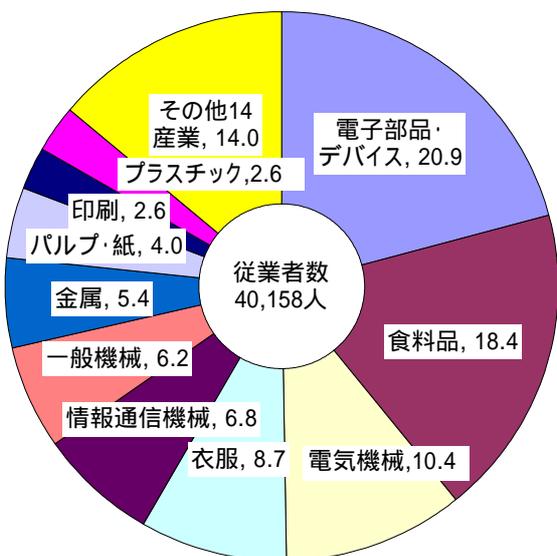
前年に比べて増加したのは、「金属」の226人(前年比11.6%)増加、「情報通信機械」の171人(同6.7%)増加など10産業だった。一方、減少したのは、「電子部品・デバイス」の399人(同4.5%)減少、「食料品」の287人(同3.7%)減少など13産業だった。

従業者数の規模別にみると、「4~29人」の事業所が9,678人(構成比24.1%)、「30~299人」の事業所が20,328人(同50.6%)、「300人以上」の事業所が10,152人(同25.3%)となっている。

従業者数の増減の大きな産業(平成19年)

増加			減少		
産業	増加数(人)	前年比(%)	産業	増加数(人)	前年比(%)
金属	226	11.6	電子部品・デバイス	399	4.5
情報通信機械	171	6.7	食料品	287	3.7
輸送用機械	62	9.9	一般機械	156	5.9
鉄鋼	51	8.3	窯業・土石	71	7.3
その他の製品	45	14.5	製材	70	8.2

従業者数の産業別構成比(平成19年、%)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆1,408億円で、33億円(前年比0.3%)増加した。

業種別の製造品出荷額等を見ると、「電子部品・デバイス」が3,331億円(構成比29.2%)で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料」が1,217億円(同10.7%)、「食料品」が1,212億円(同10.6%)の順となっている。

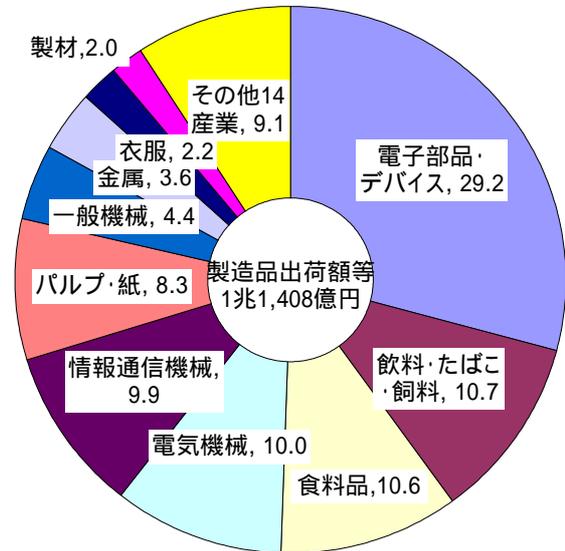
前年に比べて増加したのは、「食料品」の77億円(前年比6.8%)増加、「パルプ・紙」の44億円(同4.9%)増加など14産業だった。一方、減少したのは、「情報通信機械」の122億円(同9.8%)減少、「電気機械」の99億円(同8.0%)減少など10産業だった。

従業者の規模別にみると、「4～29人」の事業所が1,109億円(構成比9.7%)、「30～299人」の事業所が5,369億円(同47.1%)、「300人以上」の事業所が4,930億円(同43.2%)となっている。

製造品出荷額等の増減の大きな産業(平成19年)

増加			減少		
産業	増加数 (億円)	前年比 (%)	産業	増加数 (億円)	前年比 (%)
食料品	77	6.8	情報通信機械	122	9.8
パルプ・紙	44	4.9	電気機械	99	8.0
鉄鋼	33	24.0	窯業・土石	11	7.2
一般機械	32	6.8	衣服	9	3.5
金属	31	8.4	電子部品・デバイス	8	0.2

製造品出荷額等の産業別構成比(平成19年、%)



5 付加価値額

付加価値額は3,336億円で、前年に比べて434億円(前年比11.5%)減少した。

業種別の付加価値額を見ると、「電子部品・デバイス」が1,313億円(構成比39.3%)で最も多く、次いで「食料品」が376億円(同11.3%)、「電気機械」が330億円(同9.9%)の順となっている。

前年に比べて増加したのは、「プラスチック」の12億円(前年比14.4%)増加、「鉄鋼」の11億円(同20.7%)増加など12産業だった。一方、減少したのは、「情報通信機械」の191億円(同41.7%)減少、「電気機械」の120億円(同26.7%)減少など12産業だった。

従業者の規模別にみると、「4～29人」の事業所が528億円(構成比15.8%)、「30～299人」の事業所が1,418億円(同42.5%)、「300人以上」の事業所が1,390億円(同41.7%)となっている。

付加価値額の増減の大きな産業(平成19年)

増加			減少		
産業	増加数 (億円)	前年比 (%)	産業	増加数 (億円)	前年比 (%)
プラスチック	12	14.4	情報通信機械	191	41.7
鉄鋼	11	20.7	電気機械	120	26.7
金属	10	7.3	パルプ・紙	90	-
輸送用機械	8	17.7	食料品	22	5.6
石油	2	17.1	飲料・たばこ・飼料	16	8.7

付加価値額の産業別構成比(平成19年、%)

